

健全化比率DB (文京区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 文京区	2008(H20)年 文京区	2009(H21)年 文京区	2010(H22)年 文京区	2011(H23)年 文京区	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.91	8.03				
	1-002	実質赤字比率 *	5.19	8.47				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	2.46	2.22				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	2.60	2.34				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.36	10.25				
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.79	10.81				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.16	2.69				
	1-010	実質公債費比率 *	2.84	1.11				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	3.01	1.18				
	1-012	将来負担比率	-67.6	-95.5				
	1-013	将来負担比率 *	-71.7	-101.0				
	1-014	修正将来負担比	-75.3	-106.3				
	1-015	修正修正将来負担比率	-79.9	-112.4				
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.47	5.12			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.09	5.46				
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	30.79	31.67			
	1-019	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	23.63	24.93			
	1-020	人口増減率(5)	(本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	6.95	7.40			
	1-021	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	7.74	7.74			
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	特別区	特別区			
	1-023	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.90	8.03			
1-024	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.36	10.25				
1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.1	2.6				
1-026		将来負担比率	-67.6	-95.4				
1-027	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-				
1-028		連結実質赤字	-	-				
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.1	2.6				
1-030		将来負担比率	-	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.90	8.03			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.91	8.03			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.19	8.47			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,834,745	4,644,113			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	57,746,382	57,818,345			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	54,587,329	54,859,413			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	3,159,053	2,958,932			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,834,745	4,644,113			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	2,834,745	4,644,113			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.36	10.25		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.36	10.25		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.79	10.81		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.46	2.22		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.60	2.34		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,252,942	5,928,038		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	57,746,382	57,818,345		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	54,587,329	54,859,413		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,159,053	2,958,932		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,834,745	4,644,113	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,117,866	428,690	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	243,701	361,584		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	56,630	269,325		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		224,326		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,252,942	5,928,038		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	4.16279	2.69405			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	4.1	2.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	5.59258	4.06071			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	4.06071	2.90732			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	2.83509	1.11411			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	3.00659	1.17787			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,837,741	2,121,269			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,121,269	1,610,169			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,570,169	609,015			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	52,219,328	53,985,307			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	48,505,286	50,504,124			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,714,042	3,481,183			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,478,138	-1,746,462			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	53,985,307	57,746,382			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	50,504,124	54,587,329			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,481,183	3,159,053			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,746,462	-2,363,028			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	57,746,382	57,818,345			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	54,587,329	54,859,413			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,159,053	2,958,932			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,363,028	-3,154,438			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,105,169	3,634,618			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	17,667	24,333			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	0	0			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	131,337	147,082			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	61,706	61,698			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	48,505,286	50,504,124			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,714,042	3,481,183			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	1,478,138	1,746,462			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設した施設	(前々年度分)	0	48,098		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	13,600	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	61,706	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,634,618	3,689,700	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	24,333	47,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	0	0	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	147,082	174,132	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	61,698	61,698	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	0	0	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	50,504,124	54,587,329	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	3,481,183	3,159,053	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	1,746,462	2,363,028	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	48,098	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	13,600	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	61,698	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	3,689,700	3,464,448	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	7,667	30,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	0	0	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	174,132	207,307	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	61,698	61,698	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	0	0	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	54,587,329	54,859,413	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	3,159,053	2,958,932	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	2,363,028	3,154,438	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	48,098			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	13,600			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	61,698	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-67.635	-95.490		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-71.726	-100.954		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-75.314	-106.334		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-79.869	-112.420		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	47,468,962	42,256,723		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	84,927,243	94,455,204		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-37,458,281	-52,198,481		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	57,746,382	57,818,345		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	54,587,329	54,859,413		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,159,053	2,958,932		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,363,028	-3,154,438		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	55,383,354	54,663,907		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	24,030,244	21,488,537		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		713,721	659,523		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,139,682	1,409,857		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	19,585,315	18,698,806		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	38,216,058	46,274,450		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	0	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
5-330			基準財政需要額算入見込額	46,711,185	48,180,754			
5-331		A	将来負担額	合計	47,468,962	42,256,723		
5-332		B	充当可能財源等	合計	84,927,243	94,455,204		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-37,458,281	-52,198,481		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,363,028	3,154,438		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	55,383,354	54,663,907		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.90	8.03		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.36	10.25		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.1	2.6		
	6-339		将来負担比率		-67.6	-95.4		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.1	2.6		
	6-343		将来負担比率	-	-			
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.87	6.21		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.81	7.93		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.15	0.81			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-51.19	-69.79			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.61	7.52		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.92	9.60		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.55	0.99		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-60.93	-84.52		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.77	9.47		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.65	12.08		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	3.19	1.24		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-76.19	-106.40		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.12	15.88		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.19	20.27		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	5.61	2.08		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-133.75	-178.49		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.21	24.66		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.83	31.48		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	8.43	3.23		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-201.04	-277.18		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,834,745	4,644,113		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,252,942	5,928,038		
	6-366		実質公債費負担額	1,570,169	609,015		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-37,458,281	-52,198,481		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	73,171,998	74,788,411		
	6-369		(2)歳入一般財源等	61,477,758	61,758,379		
	6-370		(3)基準財政需要額	49,166,008	49,058,305		
	6-371		(4)基準財政収入額	28,005,485	29,244,913		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	186,321	188,317		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		3.12		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		3.27		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.24		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.26		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.89		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		3.01		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.47		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.72		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.83		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-27.86		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-29.23		
	7-386		修正将来負担比		-31.02		
	7-387		補正修正将来負担比率		-32.55		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		1,809,368		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,675,096		
7-390		実質公債費負担額		-961,154			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-14,740,200			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		71,963			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		272,084			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-200,121			
7-395	参考比率分母	歳入総額		1,616,413			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		280,621			
7-397		基準財政需要額		-107,703			
7-398		基準財政収入額		1,239,428			

団体指定・健全化比率DB

文京区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>